

第2回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和4年8月23日（火） 13:30～15:40

開催場所 生駒市役所 401、402会議室

出席者

（委員）久部会長、田中委員、鐵東委員、楠委員、山上委員

（事務局）増田市長公室長、川島市長公室次長、片山企画政策課企画係長、
桐谷企画政策課係員

（担当課）池田上下水道部総務課長、岡村工務課長、細谷下水道課長、
花井竜田川浄化センター所長、河島みどり公園課長、巽みどり公園課課長補佐、
松本花のまちづくりセンター所長、大垣広報広聴課長、村田広報広聴課主幹、
金子SDGs推進課長、吉村SDGs連携推進係長
岡村地域活力創生部次長、岸本商工観光課課長補佐、古賀観光振興室長、
植島農林課長、坂田農林係長

欠席者 なし

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】（開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

No. 422 上下水道

【久部会長】 県域水道一体化は順調に進んでいるか。

【水道総務課】 11月に一体化後の施設整備計画や財政運営、組織体制等を取りまとめて基本計画案を策定し、来年2月に基本協定を締結する予定。現在、奈良県と関係市町村で協議している段階である。

【久部会長】 5年後のまちの実現につながるよう調整されたい。一体化した場合、水道部門が市役所の手から離れてしまう。平常時は問題ないと思うが、緊急

時の対応レベルを下げないことが重要。効率は良くなるが、市民にとって身近なところから遠ざかってしまう懸念もある。市民の理解も重要である。

【水道総務課】 住民の立場から見ると、水道事業者と住民との距離感が遠くなる感覚を抱かれることは否めないが、住民サービスの維持向上については、引き続き確認していく。また、住民サービスの向上のためには、水道事業に係る業務及びシステムの標準化・共同化は不可欠と考える。各システムの連携についても、現在、統一に向けて奈良県と関係市町村で協議している段階である。

【楠委員】 AIを用いた漏水調査はどのような仕組みか。また、生駒市の取組は全国的に進んでいるのか。

【工務課】 衛星から地表に電波を照射し、地中に水があるかどうかと、水がある場合は地下水か上水道か判断する。得た情報と生駒市の管路を照らし合わせて、漏水個所をピックアップする。100mの範囲で漏水個所を特定できる。以前は管路の音を聞いて漏水個所を調査していたため、時間と人手がかかっていた。今回は一次スクリーニングとしてAIを活用して効果を測る実証である。上水道で実施するのは西日本初である。

【久部会長】 衛星を活用したデータ収集も精度が上がっている。今回の漏水調査に限らず様々な部署で活用できる技術である。

下水道の進捗率がC1になっているが、5年後のまち実現に向けてどういった工夫を行っているか。

【下水道課】 令和2年度から企業会計に移行しており、管路延長による減価償却費や維持費など、資産を持つことで財政面が厳しくなることもあり、下水道普及率の大幅な向上は難しいと考えている。また、工事では地下埋設物の移設費用が増加している。数十年後の修繕や更新費用を踏まえて、計画を立てて進めているが、100%には届かないと思われる。費用が掛からない場所から進めるなどの工夫をしている。

【久部会長】 水質をきれいにすることが目標であるので、下水道の延長以外の方法も考えられる。費用対効果を検討し、下水道を増やしていくのか、場所によっては合併浄化槽を推進していくのかといった発想があると良い。

【下水道課】 令和3年3月に下水道に関する経営戦略を策定した。下水道普及率8

5%を目指し、残りは合併浄化槽への転換を促進していく。

【久部会長】 水質をきれいに保つために、下水道の整備だけでなく、合併浄化槽へ転換を進めていることなども検証シートに記載すると分かりやすい。

【楠委員】 令和29年に下水道普及率85%を目標としているが、算出基準はどうなっているか。85%が最大の値なのか、100%に向けての途中目標なのか。

【下水道課】 地形等から下水道普及率は85%が最大だと考えている。現在の事業費を平準化して、85%に達成する期間を算出したところ令和29年になった。

【久部会長】 他市事例だが、市内の特定地域を下水道計画から外したところ、住民から反対の声が多く上がった。住民が下水道に対して都市的なイメージを持っているからであろう。敷設費用や維持費用を考えると論理的な意見ではないと思うが、下水道に都市的なイメージを持っている人は多いので、住民の理解を得ることも大切である。

No. 441 緑環境・公園

【久部会長】 細分野②「緑の創造」について、得られた成果にコンテストの内容が記載されているが、実施内容をより一層PRするためには、国から賞をもらったことなど記載すると良い。細分野③「公園整備」では、萩の台の「公園にいこーえん」など、生駒市ならではのユニークな取組をアピールしてほしい。

分野名が公園整備であるが、これからは公園の利活用が重要になる。次期計画策定時は利活用に重きを置いてもらいたい。整備という言葉は維持管理のイメージになりやすい。

【楠委員】 公園にいこーえんについて、市と自治会の連携はどのようになっているか。どちらから持ち掛けたのか。

【みどり公園課】 公園にいこーえんは、地域住民が自主的に始めた活動である。子育てをしている主宰者が、公園利用者が少なくさみしさを感じ、地域の公園を盛り上げたいと思ったことがきっかけである。

公園の利活用は市も意識している。多くの規制があると思っている方が

多いので、利活用が進むようPRしている。自治会長と適宜連携し、相談に乗ったうえで地域でのワークショップなどにつなげている。

【楠委員】 E C O K A 委員会は緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞された。そのような好事例は、自治会内や関係者は知っているが、一般の方は知らないことが多い。全市的に共有できると、市民のやる気にもつながり、新しい活動につながる可能性がある。

【久部会長】 萩の台はコミュニティが元気になったからこそ、公園にいこえんの取組が実施できた。以前は公園で遊ばせていると、「うるさい」「マナーが悪い」といった声が多く上がっていたが、そのような状況では公園の利活用は進まない。コミュニティが変わったことで、取組しやすい風土が作られていった。

参加者から「私の地区でも実施してほしい」と言われることがあるらしいが、おそらく自分たちの地域で始められない理由があると思う。公園にいこえんの取組が始まった頃は、一部の人からうるさいと怒られることがあったようだが、地域で応援してくれる方がいらっしゃることで続けることができている。公園の利活用を促進するには、コミュニティづくりも同時に進める必要がある。コミュニティパーク事業が地域の活性化に役立っているので、財政面も含めて市全体に波及するよう検討してほしい。公園はリニューアルと共に活用の幅が広がることが多い。自治会員だけでなく、老若男女、各年代問わず意見を収集し、地域と一緒に古くなった公園の活用を検討してほしい。

【みどり公園課】 従来のふろーらむは、見に来てもらうことがメインであったが、最近はお出かけふろーらむと称して、自治会連携を進めている。

【久部会長】 緑化への取組について、生駒市は先進的だと思う。市民の森制度は平成29年の都市緑地法改正前から取り組んでいた。こういった内容もぜひ市民にPRしてほしい。

No. 511 都市活力創造

【楠委員】 都市ブランドの浸透について、支障になっていることは何か。

【広報広聴課】 現在の総合計画を策定する前は「子育て教育環境が整った大阪に近い緑

豊かなベッドタウン」をセールスポイントとして市外向けのPRを進めてきた。今回の総合計画では、多様なつながりの中で多様な暮らしや働き方が実現するまちを目指すと、今までのまちづくりの方向性と大きく変わった。総合計画策定時に市民ワークショップ等がなく、策定の担当課が各課と十分な対話ができていなかったこともあり、将来都市像が市民や職員に浸透できていないように感じている。

【久部会長】 従来の生駒市は、大阪で働くサラリーマンのベッドタウンとして発展してきた。将来都市像は、市役所内も含めて従来型のライフスタイルの方が多く、チャレンジする未来型の人と組むという大きな変革であり、生駒市に多いサラリーマンの方々のライフスタイルを変えていくということである。

【鐵東委員】 市民の意見を聞くことは大切だが、ライフスタイルや価値観が多様化する中で意見を聞きすぎるとまとまらず、進んでいけないと思う。市がある程度の方向性を出したうえで事業を進めていけば、方向性が間違っていない限り、後から市民の理解がついてくる。目標に向かって各課が連携して進んでいく事が重要であり、方向性については行政内部で意見をそろえる必要がある。

寝るために帰るベッドタウンという構造を、生駒市内で暮らし、働き、消費する形に変えていくという大きな話。企業立地を進めることで、生駒市に通勤する人を増やしたり、転入につながったり、良い影響があると考えている。商工会議所も市と一緒に力を入れて取組を進めたい。

【久部会長】 根本的な方向性や一番大切なビジョンが共有できていないので、各課の施策を見たときに同じ方向を向いていない可能性がある。将来都市像は時間をかけて浸透してほしい。

【楠委員】 昔からの住宅都市であり、定年後は地域で活動する人も多く市民力が高いと感じている。行政、事業者、市民の3者協力して進めていく事が大切。

若い世代の中には、広報紙を見たことがない人もいる。紙媒体だけでは全体に情報を届けることは難しい。市民の中でも様々な層があるので、それぞれに適したアプローチを検討してほしい。

事業の企画立案や戦略的に事業を実施する部門では、積極的にチャレン

ジしてほしい。市職員には、このような部門に配属されたことをチャンスと捉えて業務に取り組んでほしい。市民の考えはそれぞれなので、事業内容が全体にフィットすることは難しいが、市の目指す方向に向けて施策を進めていってほしい。また、生駒市はSDGs 未来都市にも指定されているので、生駒市ならではの資源も施策立案に活かすことができる。

【鐵東委員】 広報戦略は全体を対象にすると内容がぼやけてしまう。年代等で対象を明確に分けて、発信方法を工夫されたい。若い世代はSNSが中心なので、SNSでしか発信しない内容があっても面白い。「生駒は楽しい、今後働きたい」と思ってもらえる情報発信が必要。若い人向けのイベント等の企画も良いと思うので、企業との連携も進めてほしい。若い人に対して、市が変わる姿勢を発信していく事が必要。

【久部会長】 他市事例だが、元気に活動する市民と事業者が同一人物であり、それぞれをつなぐまでもなく、活発に活動していることがある。生駒市はサラリーマンが多く環境は異なるが、市民であり事業者でもある人が活動しやすい環境を整えることで、サラリーマン中心のベッドタウンでも、根本からまちを変えていけるのではないかと考えている。市が動かなくても市民が自由に活動することが理想であるので、市は初動の支援ができればよい。

【山上委員】 市が様々な事業を進めていることを、会議に参加して初めて知った。情報がより一層市民に伝われば、状況は変わっていくように感じた。

【市長公室長】 市として働き盛り世代を対象にした取組が少ないと考えている。昨年度、働き盛り世代を対象にした戦略的な施策を生み出すため、企画政策課と各課が連携し施策作りを行った。今年も重点的に進めていく施策を検討しており、採択された事業には予算と人員を割く予定。昨年は庁内公募を実施し、手を挙げた意欲ある職員を戦略的な事業に配置した。

【楠委員】 公民連携について、手ごたえはどうか。

【SDGs推進課】 今後はより一層件数を増やしたい。令和2年度から協創対話窓口を設置しており、民間企業等からの問合せ件数も増加傾向である。提案内容を整理し、各課とつなぎ、事業を生み出していきたい。

【田中委員】 どういった提案内容だったのか。各課とつなぐコーディネーターが重要。

【SDGs推進課】 保育士を対象とした研修サービスのプレ実証を一般社団法人と実施した

り、一般企業と連携し浸水想定区域をドローンで撮影した例などがある。

【久部会長】 民間のノウハウを公共サービスに活かすことが公民連携であり、単なるサービスの購入とは異なる。公民連携はお互いがパートナーとなって進めることなので、定義の周知と共有が大切である。また、待つ姿勢ではなく、市が抱える課題を発信していくことや、民間企業に持ち掛ける姿勢が重要。民間からの提案は先進的でユニークな技術が多いと思うが、市としてできる限り実証実験につなげていく懐の深さが必要。公民連携を成功させるためには、一緒に良いものを作り上げて、全国のモデルにするという職員の意欲が必要。肩書ではなく、アイデアを持っている職員が発信できるような体制があると良い。

【SDGs推進】 現在、テーマ型の案件を増やすべく庁内で連携している。その他には、民間同士の連携が主であるが、SDGsアクションネットワークというプラットフォームを立ち上げており、連携が始まっている。

【久部会長】 民間同士の連携が最終的に公共サービスにつながるようにコーディネートしてほしい。

一般的に「SDGs＝環境」というイメージが強いが、本来は持続可能な社会を築くこと。本来の意味でのSDGsを念頭に、施策を検討し情報発信されたい。そうすることでSDGs推進課が公民連携を所管する意味合いが強くなる。デジタルトランスフォーメーションは、民間の力を借りやすい領域。公民連携に適している。

No. 521 商工観光

【久部会長】 企業立地は順調に進んでいると思うが、評価はB2になっている。理由は何か。

【商工観光課】 企業立地が進んだ結果として、産業用地に空きが少なく、問い合わせがあっても応えられない可能性がある。将来的には高山地区第2工区の開発が予定されているが、現状、5年後のまちに掲げている学研生駒テクノエリアが飽和状態でありB2と評価した。

【久部会長】 「企業立地は順調に進んでいる一方で用地が不足している」という書き方にしてほしい。大型変電所があることや災害が少ないこと、地域性など

もあり、データセンターの引き合いがあると思う。時流に乗った企業立地につながっている。

【商工観光課】 データセンターの引き合いが強い。税収にも影響してくる。

【久部会長】 商工業の5年後のまちに記載している「多様は働き方」を進めるために、今後どのように取り組む予定か。

【商工観光課】 生駒市はサラリーマンが多い。週休3日制が検討されていることやコロナ禍を経て地域で過ごす時間が増える中で、副業も注目されている。現在は本業としての創業支援を行っているが、サラリーマンとして働く市民の副業支援なども検討したい。

【久部会長】 サラリーマンのダブルワークは増えている。副業として地域で実践して、収入が見込めるなら本格的に起業するといった例もある。

【商工観光課】 今年のスタイリングウィークでは、企業で働きながら土日起業をしている例を紹介しようと思っている。市民への働きかけだけでなく、企業にもアプローチできればと思っている。

【久部会長】 起業のリスクを下げるためには、地域内のネットワークづくりが重要である。年に数回のイベントよりも、普段から顔が見える関係づくりが大切であり、継続してネットワーキングできれば創業者も増える。他市では商工会議所が2ヶ月に1回集まる場を設けており、ダブルワークを目指す人などのネットワーキングにつながっている。

また、起業はスキルとノウハウがあればどこでも可能であり、ネットワークが強い地域で起業することが多い。地域のつながりは起業場所を決めるポイントになる。

【楠委員】 観光における生駒市らしい取組について、開催回数、周知方法、参加者などはどうか。

【観光振興室】 今回初めてインターネットで販売し、回数や定員はプログラムによってさまざまだが、1年弱で213人が体験プログラムを購入していただいた。例えば、生駒ケーブルの裏側を見るプランは一人当たり8,000円だったが、すぐに完売した。お金を払って参加してくれる方を増やせたことは成果だと考えている。

【楠委員】 観光ボランティアガイドとの連携はどうか。

【観光振興室】 ボランティアガイドはあくまで無料でガイドすることであり、今回の取組とは別で連携している。

【楠委員】 購入者213人は少ない印象である。奈良市はボランティアガイドの目標として10万人ガイドを掲げている。

【観光振興室】 オンラインでの体験プログラムの販売は初めての取組である。今までにない市場に挑戦し、213人を取り込むことができた。今年は去年の倍程のペースで予約が入っており、プログラムも順次増やしている。あくまで販売であり市内にお金が落ちる仕組みなので、根本的にボランティアとは異なる。ボランティアガイドとの連携などは今後検討。

予約に関しては、生駒市観光協会ホームページのトップから「いこまあそびたいけん」に進むか、じゃらの遊び体験から探すことができる。

【久部会長】 観光協会のホームページはスマートフォン対応ではないようである。トップページの情報が多くたどり着きにくい印象を受けた。せっかく良い取組をされているので、PR方法の工夫やホームページの工夫も行ってほしい。

【観光振興室】 観光協会のホームページなので協会と連携する。

【田中委員】 観光ボランティアガイドの利用者数が減少している。ガイドに関する技術などは実践する機会がないと落ちてしまう。コロナ禍を経て、一気にガイドの人数が減ってしまわないか心配である。

【観光振興室】 ボランティアガイドは高齢の方も多い。毎月定例会を行っており、広報紙でガイドの募集をかけると、抽選になるくらい人気である。また、ボランティアガイド養成講座も3年ぶりに開催する予定。

【久部会長】 他市では、市民が観光地で様々なイベントを実施しており、外部からの集客だけでなく多くの市民が参加している。生駒も市民イベントを観光的な目線からPRできれば、市民の来訪客を増やせるのではないかと。市民が楽しむことも観光の一つであり、ベッドタウンである生駒市らしい観光になるのではないかと。

No. 531 農業

【久部会長】 全体として良い方向に進んでいる。就農者へのアプローチ等、PRにな

と思う。

【農林課】 半農半X事業を実施しており、今後農地の活用も進めたい。いこまファーマーズスクールは8月21日に開講式を実施した。コロナ禍で農業が注目されていることや、後継者不足といった課題、市内の農地自体は余裕があること、農地の面積要件の撤廃などの状況を捉えて事業につなげた。多様な働き方と農業を結び付けて、全体の振興になれば良いと思っている。

【久部会長】 自身が育てた作物で、「加工品を作りたい」「レストランをしたい」といった、農業がメインではない関わりもあると思う。

【農林課】 いこまファーマーズスクール参加者の中にも、ゆくゆく店を出すために、農を学びたいという人がいた。農業が商工業にも貢献できる可能性がある。

【久部会長】 遊休農地はあるが、地権者が貸してくれない例が多いと思う。事業が回りモデル事例ができることで、当初は貸さない方針だった地権者の考え方に変化が生まれることもある。安心して農地を貸してくれるようになる。

【農林課】 遊休農地活用事業では、市が地権者と利用者をつなぐことで安心して貸してもらえるようにしている。いこまファーマーズスクール卒業者には農地をあっせんする予定。

【久部会長】 モデル事例から広がっていった内容などを、検証シートに記載してほしい。モデル事例が成功し様々なところに波及していく事は、農業に限らず他の部署でも大切なこと。まずはモデル事例を成功させる必要がある。

【鐵東委員】 食料やエネルギーは地元で作る意識が必要。地域支援型農業（CSA）への取組は、これから主流になっていくのではないと思っている。

【農林課】 玉ねぎや大根は一定量を学校給食センターで買い上げている。量の相談など、事前に農家に聞き取りを行っている。

【鐵東委員】 市内で流通させるにはもっと多くの農産物が必要である。地域内で農作物が消費され、利益につながるモデルを見せることで農業への意識も変わっていく。いこま市民パワーもまちづくり会社として農業への取組を検討しているので、ぜひ連携させてほしい。

【農林課】 農家とレストランなどが直接契約している例は15件程度あるが、市が仲介しているわけではないので、今後地域支援型農業も参考にする。市内で消費する取組として、11自治会での移動販売や毎月1回ベルテラスで

の販売、農協で販売するなどしている。

【久部会長】 エネルギー自給率が高い他市では、トマト農家が暖房用の燃料として、市内産の木質チップを購入している例がある。重油の方が値段は安いですが、国際情勢の影響を受け価格が変動する。木質チップは単価が高くても、安定して供給されるので、長期目線で良いという考えである。エネルギーの地産地消に向けては、いこま市民パワーと連携するなどの方法がある。また、生駒市は林業が盛んではないが、奈良県という単位で考えると南部地域は林業が盛んである。市町村だけでなく県単位で検討することが大切。

付加価値の高い農産物があると農家は儲かる。単価の高い農作物やブランド化等もできるとよい。

【農林課】 若い生産者は、品種等の情報を収集し、単価なども考えながら生産している。市としても情報提供等考えていきたい

【事務局】 （庶務連絡、閉会宣告）

— 了 —